

事務事業名		情報公開制度運営事務			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 11 年度から年度まで	
所属部門	総務課 行政管理係			課長名	安田 敦史			担当者名内線番号	中村 勢太 内線 (212)		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	町民が主役となった地域づくり			一般	2	1	1	情報公開制度運営事務		
	施策名	徹底した情報公開と説明									

法令根拠

芽室町情報公開条例、芽室町個人情報保護条例

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

個人情報保護条例及び情報公開条例の規定に基づき、開示請求への対応、情報公開コーナーでの公開により、公文書の開示を行う。また、開示請求等に係る決定について行政不服審査法に基づく不服申立てがあったとき、当該不服申立てを個人情報保護審査会・行政文書開示審査会に諮問し、決定又は裁決を行う。また、審査会は町長の諮問に応じ、個人情報保護条例の運営に関する事項を調査審議し、又は個人情報保護制度の在り方について町長に意見を述べる。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

開示請求者、情報公開コーナーの利用者

各実施機関が保有する町民及び職員の個人情報並びに実施機関の職員が職務上作成又は取得した公文書や行政情報

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

実施機関が保有する個人情報の開示請求等に対する不服申立てをする権利を明らかにし、個人の権利利益の保護を図る。また、町民の知る権利を保障し、情報公開を総合的に推進することにより、町民への責任説明を果たすと共に、不服申立者の権利を保障する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

町政の適正な運営と町民の町政への参加を促し、公正で民主的な町政の実現を図る。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 開示請求の件数(情報公開条例・個人情報保護条例)	件
② 個人情報保護審査会・行政文書開示審査会の開催回数	回
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 開示請求者数	人
② 職員数	人
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 不服申立の件数	件
② 情報開示までの日数	日
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 行政情報の公開や説明責任が十分果たされていると思う町民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	13,200	0	33,000	33,000			
	事業費計(A)	円	13,200	0	33,000	33,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0514	0.0366					
	人件費計(B)	円	417,530	301,568					
トータルコスト(A)+(B)		円	430,730	301,568	33,000	33,000			
活動指標		(1) 件	27	34	30	30			
		(2) 回	1	0	2	2			
		(3)							
対象指標		(1) 人	16	34	30	30			
		(2) 人	302	304	304	304			
		(3)							
成果指標		(1) 件	0	0	0	0			
		(2) 日	10	10	10	10			
		(3)							
上位成果指標		(1) %	46.2	51.7	60	60			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

電子計算機の導入により個人情報を取り扱う事務を開始したこと及び町政の公正な執行と町政に対する町民の信頼を確保し、地方自治の本旨に則した町政を推進するため、平成11年6月に個人情報保護条例及び情報公開条例が施行され、これらの条例の規定により個人情報保護審査会及び行政文書開示審査会が設置された。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

情報通信技術の進展により、個人情報保護の重要性が増大してきており、また、開かれた町政を推進していくために、町民と行政が情報を共有することがますます重要となってくる。そのためには開示請求に対応することだけではなく、行政自らが積極的に情報提供を行うことや公表制度の充実が必要となる。

事務事業名	情報公開制度運営事務	所属部門	総務課	行政管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 個人情報取扱事務登録簿の更新について。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 開かれた町政、住み良いまちづくりのため、町が保有する個人情報・行政情報の適正な取り扱いにより町民等の権利利益の保護を図り、積極的に情報を提供することは、町の役割である。この目的達成のため、個人情報保護審査会・行政文書開示審査会を機能させる。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象は、開示請求者、情報公開コーナーの利用者、すべての公文書が対象となっているため、対象の縮小の余地はない。 この事業は、個人の権利利益を保護・保障し、また、町民への説明責任を果たすことを意図しているため、対象の縮小・拡大の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 個人情報の収集の制限、行政情報の適正な管理等、情報の取扱いについて一定のルールを定めることは、行政として当然の責務である。廃止・休止することにより、情報公開を請求したものが正当な権利行使できなくなる。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 必要最小限の事業費で実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 行政文書の開示にあたって、複写については相応の負担を条例で定めているが、適正な受益者負担である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	情報公開制度は、行政機関の職員が組織的に使うものとして保有している文書等の開示を求めることができる制度である。各実施機関における本制度の適正な運用のため、職員の資質を向上させるとともに、条例、規則、解釈と運用の手引き等を随時見直していく。 個人情報取扱事務登録を更新する。				
		2.改革・改善による期待成果		コスト	
				削減	維持
				○	
		向上			
		維持			
		低下			
30年度以降の取組	官報・例規等電子化が進んでいくことから、情報公開コーナーへのPC端末の設置を検討する(庁舎建設を見据えた検討)。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

個人情報取扱事務登録を更新する。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 29 年 5 月 31 日

事務事業名		法規・町例規管理事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 不明	年度から 年度まで			
所属 部門	総務課	行政管理係	課長名	安田 敦史	担当者名	中村 勢太	内線 (212)				
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	-						
	政策名										
	施策名										
簡易シートを 選択した理由		<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務									

〔事業の概要〕

条例等を主管する各課から提出された条例、規則、要綱等について、審査、公布手続及び町例規集登載に係る事務を行う。 また、それに伴う例規データベースの更新、例規集の加除、ホームページへの公開を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

・例規の立案編集システムの活用研修等を行うことで、職員にシステムを有効活用してもらい、スムーズかつ適切な条例等の整備・公表事務を行える環境を維持する。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
投 入 量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円		152,674	
	一般財源	円	3,319,281	4,620,213	2,361,000
	事業費計(A)	円	3,319,281	4,772,887	2,361,000
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.3623	0.3652	
	人件費計(B)	円	2,943,021	3,009,092	
	トータルコスト(A)+(B)	円	6,262,302	7,781,979	2,361,000

事務事業名		文書ファイリングシステム維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 17 年度から年度まで	
所属部門	総務課 行政管理係		課長名	安田 敦史		担当者名内線番号	高山 涼 (212)	内線		
総合 計画 体系	基本目標	市民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	市民が主役となった地域づくり			一般	2	1	1	文書ファイリングシステム維持管理事業	
	施策名	徹底した情報公開と説明								

法令根拠

芽室町公文書の管理に関する規則、芽室町文書管理規程

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

行政情報の提供・公開に迅速に対応するため、また、職員・職場間の情報共有化による行政サービスの向上を図るために、望ましい行政文書管理(文書の分類・管理・保管・保存・廃棄)のルールや運用体制を一元化したシステムの定着を図る。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

職員及び行政文書

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- 文書の整理により、担当者不在の場合でも保管場所がわかる。
- 個人情報及び行政文書開示請求時の迅速な対応
- 文書保管・保存・廃棄サイクルを確立する。
- 執務室の景観改善、書庫の整理

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

行政情報の適切な提供及び業務効率の向上

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 職員研修への参加職員数	人
② 文書管理委員会の開催・巡回点検	回
③ ファイリングの日実施率(報告書提出／(保管単位数×12))×100	%

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 職員数	人
② 情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく開示請求件数	件
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 文書を探す時間	秒
② ファイリングの日点検結果のうちAの割合	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 行政情報の公開や説明責任が十分に果たされていると思う市民の割合	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	784,944	627,793	1,356,000	1,356,000			
	事業費計(A)	円	784,944	627,793	1,356,000	1,356,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0429	0.1086					
	人件費計(B)	円	348,484	894,818					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,133,428	1,522,611	1,356,000	1,356,000			
活動指標		(1) 人	30	9	22	22			
		(2) 回	0	0	2	2			
		(3) %	82.6	84.5	86	86			
対象指標		(1) 人	185	185	185	185			
		(2) 件	18	34	30	30			
成果指標		(1) 秒	-	-	30	30			
		(2) %	51.5	56.7	60	65			
上位成果指標		(1) %	46.2	51.7	60	60			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

行政情報の提供・公開に迅速に対応するため。また、職員・職場間の情報共有化による行政サービスの向上を図るため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

文書ファイリングが導入されてから10年が経過し、組織的に文書管理が行われているが、ファイリングの日報告書の提出率から、職員の文書管理に対する意識の差が伺える。ファイリングの日点検結果についてもAがつく割合が著しく低下している。また、書庫内の文書が保存期間どおりに廃棄されていないことが確認されている。

原因の一つとして、ファイリングシステムの知識不足及び意識の低下が考えられることから、ファイリングシステム導入時以降の職員を対象にファイリングシステムの研修を行い、文書の正しい管理方法を身に付けてもらう。また、全職員に対してファイリングシステムの意義を啓発する。

事務事業名	文書ファイリングシステム維持管理事業	所属部門	総務課	行政管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 円滑かつ積極的な行政情報の公開は、町の役割であり、義務であるため。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 職員及び行政文書を対象としているため。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 文書保管・保存・廃棄のサイクルで循環することができなくなり、文書の保管方法が職員毎に異なってしまう。文書を検索する時間が長くなり、結果として、行政情報の公開に支障が出る。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益者に負担を求めるものではない。

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ○文書管理委員会を開催し、巡回点検を行うことにより、ファイリングシステムの維持状態を確認するとともに、より効率的な運用を心がける。 ○保存箱、個別フォルダーは、再利用する。 ○新規採用職員への研修を実施し、適切なファイリングを継承していく。	改革・改善実施の方向性		
		<input type="checkbox"/> 業務改善	<input type="checkbox"/> 予算削減	
2.改革・改善による期待成果				
		<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 増加
	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/>		
	<input type="checkbox"/> 経営維持			
	<input type="checkbox"/> 低下			
30年度以降の取組	○地下書庫内の官報バックナンバー廃棄を検討する。 ○新庁舎建設に向けて、ファイリング(書庫)のあり方を検討する。			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 29 年 5 月 31 日

事務事業名		文書審査事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 不明	年度から 年度まで			
所属 部門	総務課	行政管理係	課長名	安田 敦史	担当者名	高山 涼	内線 (212)				
総合 計画 体系	基本目標			根拠 法令	-						
	政策名										
	施策名										
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務							

〔事業の概要〕

主管する各課からの起案文書について、決裁権者の決裁を受ける前に、用字用語・書式について審査を行う。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

十勝町村会等が主催する法務研修への参加や、「文書事務のてびき」などによる職員個々の研鑽等により、職員の例規作成力や文章表現力が向上される。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業 費	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
投入 量	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0895	0.2168	
	人件費計(B)	円	727,023	1,786,339	
	トータルコスト(A)+(B)	円	727,023	1,786,339	0

事務事業名		行政改革推進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 60 年度から年度まで
所属部門	総務課 行政管理係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	渡辺浩二 内線 (212)	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			予算科目	一般	2	1	行政改革推進事業	
	施策名	効果的・効率的な行政運営								

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

効果的・効率的な行政運営を行うために、行政改革大綱を策定し、芽室町行政改革推進委員会(委員15人以内)を開催し、推進委員会に行革大綱実施計画の評価、行政改革に関する意見、提言をいただく。

また、庁内に行政改革推進本部会議(12人)を設置し、上記と関連した審議等を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

行政改革推進本部員

行政改革推進委員会委員

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

芽室町の行政改革案を審議する。また、取り組み状況について報告し、意見をいただく。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

本部員及び推進委員の意見等を行政改革の取り組みや行政改革大綱に反映させ、より効果的・効率的な行政運営を推進する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	本部会議	回
②	推進委員会	回
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	本部員	人
②	推進委員	人
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	審議事項件数/当年度の検討事項件数	%
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	町の行政サービスへの満足度	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
	そ の 他(使用料等)	円							
投 入 量	一 般 財 源	円	79,630	262,580	605,000	605,000			
	事 業 費 計(A)	円	79,630	262,580	605,000	605,000			
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1921	0.2322					
	人 件 費 計(B)	円	1,560,459	1,913,229					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,640,089	2,175,809	605,000	605,000			
活動指標	(1)回		4	3	3	3			
	(2)回		3	3	3	3			
	(3)								
対象指標	(1)人		12	12	12	12			
	(2)人		10	10	10	10			
	(3)								
成果指標	(1)%		100	100	100	100			
	(2)%								
	(3)%								
上位成果指標	(1)%		79.6	83.4	84	84			
	(2)%								
	(3)%								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

総務省からの指導

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)
国からの指導による行政改革の時代は終焉し、各自治体の特性に合わせた行政改革のあり方が求められている。
平成29年度からは、より専門的な行政改革を審議するために、行政改革推進委員会内に専門委員会が設置可能となる条例改正を行った。

事務事業名	行政改革推進事業	所属部門	総務課	行政管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか 行政運営の改善に関する事業であり、町が行うべきものである。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか 廃止・休止することで、町民及び庁内議論を踏まえた行政改革の推進が停滞する。 平成28年度に事務事業を統合した。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか 最低限の予算で事業実施している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか 受益者に負担を求めるものではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
より専門的な行政改革事項を審議するため、推進委員会内に専門委員会を設置する(嵐山のあり方検討)。	第10次行革大綱の期間、あり方を整理する。 茅室町役場版働き方改革を検討、実施する。	削減	維持	増加	
茅室町にとっての行政改革のあり方を整理し、第10行革大綱の内容を精査する。	嵐山のあり方を精査し、推進していく。	向上	○		
嵐山のあり方を精査する。		維持			
		低下			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		庁内コンピュータ維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 不明	年度から年度まで	
所属部門	総務課 行政管理係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	中村 勢太 (212)		内線	
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				一般	2	1	11	庁内コンピュータ維持管理事業		
	施策名	効果的・効率的な行政運営										

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・府内に導入、運用しているコンピュータ機器、システム、ネットワークの維持管理を行う
- ・継続的かつ安定的な電算運用のために府内コンピュータ等管理運営業務を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・府内のコンピュータ機器、システム、ネットワーク

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・支障なく日常業務で使用できる性能を維持する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・安定的な業務の継続

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 委託件数	件
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 管理しているコンピュータの台数	台
② 管理しているシステム数	件
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 住民に影響を与えた障害発生件数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 町の行政サービスへの満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (28年度から)

無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	22,634,000	8,273,000					
	地方債	円		6,500,000					
	その他(使用料等)	円		685,000					
	一般財源	円	65,294,787	180,797,788	106,727,000	106,727,000			
	事業費計(A)	円	87,928,787	196,255,788	106,727,000	106,727,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.5710	0.5137					
人 件 費	人件費計(B)	円	4,638,324	4,232,668					
	トータルコスト(A)+(B)	円	92,567,111	200,488,456	106,727,000	106,727,000			
	活動指標	(1) 件	25	27	27	27			
対 象 指 標	(2)								
	(3)								
	(1) 台		255	271	343	343			
成 果 指 標	(2) 件		25	27	27	27			
	(3)								
	(1) 件		0	0	0	0			
上 位 成 果 指 標	(2)								
	(3)								
	(1) %		79.6	83.4	84.0	84.0			

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- ・昭和63年度のオフコン機器、総合情報システムの導入、平成10年度は、府内業務の効率化、情報共有を目的に、グループウェア、全府LANを導入、平成13年度には、財務会計システムを導入しており、この環境の維持、整備を行う。
- ・電算運用業務は、より高度化・多様化していることから、職員による対応が困難となってきている。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・平成19年度から、府内コンピュータ等管理運営業務委託によってこれまで職員が行っていた業務を外部委託している。
- ・平成21年度、オフコン機器及びシステムを全面更新し、オープン系システムを構築した。
- ・平成25年度から、町ホームページ更新委託料は広報広聴係及び議会事務局で予算計上することとした。
- ・平成28年度にネットワーク強靭化を図り、セキュリティーを強化した。

事務事業名	府内コンピュータ維持管理事業	所属部門	総務課	行政管理係																		
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記																						
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない																				
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記																				
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価																						
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか		<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町の業務の大部分は、電算機器がなくては成り立たない。したがって、電算機器に障害が発生しないよう、適切な維持管理を行う必要がある。																		
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 コンピュータ及びシステムを維持管理をしない場合、トラブルに対して迅速な対応ができなくなり、業務に影響が出るため。																		
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 成果指標の向上の余地はないが、住民に影響を与える障害の発生件数を0に抑えることが重要である。																		
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 電算システムの保守点検管理を廃止することは、システムの安定稼働を困難にし、行政サービスの供給を損なう結果となりうる。																		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】																		
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担が発生するものではない。																		
改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画																						
29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性																			
	新たな機器、システムの導入は費用対効果を見定めながら進める一方、現役システムの中で適切な維持管理を継続し、最大限に活用する。 ネットワーク強靭化によるセキュリティ強化について、府内理解度を高めていくため、随時情報発信していく。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">予算削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2.改革・改善による期待成果</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> </tr> </table>		予算削減		2.改革・改善による期待成果		<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト	削減	維持	増加	向上			成果維持	○		低下	
予算削減																						
2.改革・改善による期待成果																						
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">コスト</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト	削減	維持	増加	向上			成果維持	○		低下										
コスト	削減		維持	増加																		
	向上																					
	成果維持	○																				
低下																						
30年度以降の取組	庁舎建設に伴い、機器や回線の移行などの課題が出てくる。解決に向け早期から検討を進めていく。																					
※町民等の意見・要望に対する検討結果																						

事務事業名		電子自治体化推進事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 15	年度から年度まで
所属部門	総務課 行政管理係			課長名	安田 敦史			担当者名 内線番号	中村 勢太 (212)		
総合計画体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			予算科目	一般	2	1	電子自治体化推進事業		
	施策名	親切・便利な行政サービスの推進									

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・地方公共団体を相互に接続する行政専門のネットワークであるLGWANの設置、維持管理、運営を行う。
- ・北海道電子自治体共同運営協議会の総会・運営委員会へ参加し、共同アウトソーシングの推進、システムの導入推進を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・LGWANを構成する機器及びシステム

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・支障なく日常業務で使用できる性能を維持する。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・町民が快適な行政サービスの提供を受けられる。
- ・行政事務の効率化・迅速化が図られる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	LGWANサーバ保守点検回数	回
②	協議会開催回数(総会・運営委員会)	回
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	機器、システムの数	件
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	障害発生件数	件
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	町の行政サービスへの満足度	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円							
	地 方 債	円							
	そ の 他(使用料等)	円		4,490	3,000	3,000			
投 入 量	一 般 財 源	円	790,634	768,854	790,000	790,000			
	事 業 費 計(A)	円	790,634	773,344	793,000	793,000			
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.1055	0.0130					
	人 件 費 計(B)	円	856,993	107,114					
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,647,627	880,458	793,000	793,000			
活動指標	(1)	回	2	2	2	2			
	(2)	回	2	2	2	2			
	(3)								
対象指標	(1)	件	5	5	5	5			
	(2)								
	(3)								
成果指標	(1)	件	0	0	0	0			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1)	%	79.6	83.4	84.0	84.0			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- ・行政間での文書交換や行政サービスの提供に当たり、より安全な通信手段が求められている。
- ・行政手段の利便性向上と事務の迅速化・効率化を目的とした行政手続の電子化を促進するうえで、効率的・効果的にシステムの構築・運用を行うことができるところから北海道電子自治体共同運営協議会に参加した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

本町における町民の電子申請利用件数は0件と浸透していなかったため、平成27年度から北海道電子自治体共同システムの電子申請サービスを利用しないことを決定した。

平成28年度にネットワーク強化を図り、セキュリティを強化する。

事務事業名	電子自治体化推進事業	所属部門	総務課	行政管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 本町における電子申請は限られたメニューしか利用できず、町民の求める利便性に対して応えられていないのではないか、町民のニーズに沿えるよう電子申請メニューを拡大していくべき。		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 行政間のネットワーク整備、維持管理及び行政サービスの提供手段に関わることであることから、町が当事業を行うことは妥当である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 行政間のネットワークを整備する機器は、必要最低限の数であるため縮小できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 成果指標の向上はできないが、障害発生件数を0に抑えることが重要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 システムの共同開発・運用を止めることによって、コストの増大につながることが懸念される。また、行政間を安全・確実につなぐネットワークは、国及び全自治体の専用回線のため止めることができない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担が発生する事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】
	提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		予算削減		コスト	
ネットワーク強化によるセキュリティ強化について、庁内理解度を高めるため、随時情報発信していく。	2.改革・改善による期待成果				
				削減	維持
				増加	
		向上			
		維持	○		
		低下			
30年度以降の取組	庁舎建設に伴い、機器や回線の移行などの課題が出てくる。解決に向け早期から検討を進めていく。				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

電子申請については、利用件数がほとんどなく、平成26年度をもってシステムの利用を停止した。電子申請においては個人情報保護やなりすまし防止が重要なため、マイナンバーカードを使った電子申請というものが考えられるが、マイナンバーカード自体普及率が低いことなどが課題。マイナンバーカードを健康保険証と一体化するというような案もあることから、国の動向を注視しつつ、電子申請については利便性のほか、安全性を念頭に慎重に検討する。

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 29 年 5 月 31 日

事務事業名		情報セキュリティ整備事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 16 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	行政管理係	課長名	安田 敦史	担当者名	高山 涼	内線 (212)
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり	根拠 法令	-			
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進					
	施策名	効果的・効率的な行政運営					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

町が所有する情報資産の情報セキュリティ対策について、総合的、体系的かつ具体的に取りまとめたルールである「芽室町情報セキュリティポリシー」を運用する。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

平成28年3月に見直した「芽室町情報セキュリティポリシー」の内容について、職員への周知徹底を図る。(新規採用職員への研修会実施など)

内 訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業 費 投 入 量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.0847	0.0632		
	人件費計(B)	円	688,032	520,741		
	トータルコスト(A)+(B)	円	688,032	520,741		0

事務事業名		指定管理者評価委員会運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 17 年度から年度まで	
所属部門	総務課 行政管理係		課長名	安田 敦史		担当者名内線番号	渡辺 浩二 (212)	内線		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進			一般	2	1	1	指定管理者評価委員会運営事業	
	施策名	効果的・効率的な行政運営								

法令根拠

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

民間委員を含めた指定管理者評価委員会を開催し、指定管理者が行った1年間の実績について客観的な判断基準で評価を行う。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 評価委員会	回
②	
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

指定管理者

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 指定管理者	社
②	
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

指定管理者の適切なサービス提供の確保と指導育成

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 「適切」以上の総合評価を受けた施設の割合	%
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

住民サービスの向上

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 町の行政サービスへの満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	18,868	90,856	26,000	26,000			
	事業費計(A)	円	18,868	90,856	26,000	26,000			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0761	0.0741					
人 件 費	人件費計(B)	円	618,172	610,552					
	トータルコスト(A)+(B)	円	637,040	701,408	26,000	26,000			
活動指標		(1) 回	3	3	3	3			
対象指標		(1) 社	5	5	5	5			
成果指標		(1) %	100	100	100	100			
上位成果指標		(1) %	79.6	83.4	84	84			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

地方自治法の改正で「公の施設」の管理・運営を民間事業者が行うことが可能になり、本町においても平成18年度から社会体育施設等に指定管理者制度を導入したため。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

指定管理者制度が導入されてから10年が経過し、評価方法の見直しが必要となっている(評価委員の構成を含む)。平成28年度に芽室町の公の施設に係る指定管理者制度運用基本方針を策定した。

事務事業名	指定管理者評価委員会運営事業	所属部門	総務課	行政管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 地方自治法に基づく公の施設の管理のため、町が関与する必要がある。
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 現状の指定管理者を評価する委員会であり、拡大・縮小するものではない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 指定管理者による運営・管理を検討・指導する機会がなくなり、住民サービスの低下につながると考えられる。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 必要最小限の事業費で実施している。
	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) 評価方法及び委員構成について見直しを行う。	改革・改善実施の方向性																										
		業務改善		2.改革・改善による期待成果																								
30年度以降の取組	新たな評価方法及び委員構成を随時実施していく。			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		訴訟事務			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	平成 不明	年度から年度まで	
所属部門	総務課 行政管理係			課長名	安田 敦史			担当者名内線番号	渡辺 浩二 (212)	内線		
総合 計画 体系	基本目標	町民が主役となった自治に基づくまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	安定した行財政運営と行政サービスの推進				一般	2	1	1	訴訟事務		
	施策名	親切・便利な行政サービスの推進										
法令根拠		-										

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

町が当事者、関係者となる訴訟について対応する。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	出廷回数	回
②	委託の件数	件
③		

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

・町職員
事務事業

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	職員数	人
②	事務事業数	件
③		

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

・法に適合した事務事業を実施する。

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	住民訴訟の件数	件
②		
③		

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

・安定的な住民サービスの提供

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	町の行政サービスへの満足度	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(29年度から)



無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	580,660	1,015,800	0	0			
	事業費計(A)	円	580,660	1,015,800	0	0			
	正職員従事人数	人	3	3	3				
	人工数(業務量)	年間	0.0560	0.0950					
	人件費計(B)	円	454,897	782,759					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,035,557	1,798,559	0	0			
活動指標		(1)回	5	6	0	0			
		(2)件	1	1	0	0			
		(3)							
対象指標		(1)人	302	304	304	304			
		(2)件	650	650	669	669			
		(3)							
成果指標		(1)件	1	1	0	0			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1)%	79.6	83.4	84	84			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

不明

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

・住民監査請求や住民訴訟に関するハードルが低くなってきており、訴訟等が発生する可能性が上がっている。

事務事業名	訴訟事務	所属部門	総務課	行政管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 町が当事者、関係者の訴訟に係る事務であるため
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 当町が当事者、関係者となる訴訟に関して、対応するものであるため、拡大・縮小は妥当ではない。
有効性評価	3.成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 成果指標の向上はできないが、苦情件数を0に抑えることが重要である。
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 当町が当事者、関係者となる訴訟に係る事務であるため、事務を廃止することにはならない。
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・苦情等が訴訟に発展しないよう、適正に業務を進める。	改革・改善実施の方向性			
		予算削減		2.改革・改善による期待成果	
30年度以降の取組	平成29年度に検討した事項について取組を行う。	コスト 削減	維持	増加	
		向上 ○			
		維持 ○			
		低下 ○			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 29 年 5 月 31 日

事務事業名		業務構造改革推進事業		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 17 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	行政管理係	課長名	安田 敦史	担当者名	渡辺 浩二	内線 (212)
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名	町民が主役となった自治に基づくまちづくり 安定した行財政運営と行政サービスの推進 効果的・効率的な行政運営	根拠 法令	-			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						

〔事業の概要〕

人材や組織構造の変化に対応するため、現状の業務量をデータ化し業務内容の分析に基づき、業務効率化や定員管理に反映させながら、組織をマネジメントする。

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

業務改善

新たな事務事業に取り組む反面、既存事業の廃止等が進んでいないため、職員個々の業務量は増大している。本事業は、平成17年度の本格導入し、「組織・機構検討委員会」での検証を行い、平成28年度から業務量調査の様式変更を行った。行政改革の視点を意識して、業務構造の改革を進めていく。

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	3	3
	人工数(業務量)	年間	0.1250	0.0639	
	人件費計(B)	円	1,015,395	526,509	
	トータルコスト(A)+(B)	円	1,015,395	526,509	0

平成 29 年度

事務事業マネジメントシート
(簡易シート)

作成日 平成 29 年 5 月 31 日

事務事業名		行政不服審査法対応事務		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	平成 28 年度から 年度まで
所属 部門	総務課	行政管理係		課長名	安田 敦史	担当者名	渡辺浩二 (212)
総合 計画 体系	基本目標 政策名 施策名	町民が主役となった自治に基づくまちづくり 安定した行財政運営と行政サービスの推進 親切・便利な行政サービスの推進		根拠 法令	行政不服審査法 茅室町行政不服審査条例、規則		
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

行政不服審査法の改正により、平成28年4月から新しい行政不服審査制度が始まった。

- ・審理員による審理手続き・第三者機関への諮問手続きの導入
- ・不服申立ての手続きを「審査請求」に一元化
- ・審査請求することができる期間(審査請求期間)を3か月に延長(現行60日)

法制度内容を理解し、適切な対応ができる体制を整える。

〔改革・改善案の概要〕	改革・改善実施の方向性	業務改善	
法制度の理解度を高めるための研修会等への参加			

内 訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人		3	3	3
	人工数(業務量)	年間		0.0050		
	人件費計(B)	円	0	41,198		
	トータルコスト(A)+(B)	円	0	41,198		0